

2016 私立大学研究ブランディング事業
外部評価部会による外部評価報告書

事業名	超高齢社会への新たなチャレンジャー文理連携型<生命社会学>によるアプローチ
大学名	学習院大学
申請タイプ	タイプB
評価対象年度	2019年度
事業概要	さらなる超高齢社会の到来を見据え、生命科学系における認知症・がん・老化・再生医療分野でのフロント研究の推進により健康寿命の延伸を図る。さらに、全学部ワン・キャンパス集結という特性を活かし、生命科学の急速な進展に伴って生じる近未来の社会的諸問題とその対応について文理連携による統合的議論を深める新たな学際領域<生命社会学>を創成しつつ、超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言を目指す。
事業目的	平成 19 (2007) 年、わが国は 65 歳以上の高齢者が総人口に対して占める割合が 21%を超える「超高齢社会」に突入し、その後も高齢化率はさらに上昇している。超高齢社会において、国家予算における負担を考えた場合、「健康寿命（自立生活可能年齢）」の延伸は不可欠であるが、その一方で新たな治療法による医療費の高騰など社会的問題が生じてくる可能性がある。例えば近年、がんの新たな治療薬オプジーボの出現により進行がんも治療対象となったが、医療費は一人年間3千万円にのぼり、それは保険の適用によって国家予算の圧迫にも繋がる。つまり、新規のフロント研究の成果をどのように社会へ組み入れていくかの議論が必要である。また、認知症に関して、平成 25 (2013) 年に開催されたG8認知症サミットにおいて、平成 37 (2025) 年までに認知症の治療または病態修飾療法を同定し、その目標達成に向けて努力するという宣言が採択されており、認知症の克服も早期に実現すると考えられるが、この場合でもオプジーボ同様に医療費の高騰が問題となる可能性が高い。他方、生命科学一般の急速な進展は、寿命は延びながらも判断能力や運動能力の低下した人口の増加をも招来しつつある。ここでの問題点としては、要介護者への社会的・法的対応のあり方、事前医療指示への考え方、より根源的には「生きる意味とは」、「人生に対する充足感とは」といった生命倫理上の問いかけなどが挙げられる。科学の進歩によって生じる社会問題は、個々の問題が生じてから対応するケースが多く、後手後手に回る間に、多くの人々が犠牲になる歴史を繰

り返している。なぜ同じような歴史を繰り返すのか。問題は、科学界で進行している新たなサイエンスの展開を社会が把握しきれない点にある。大学においても、学問体系としては文系・理系という大きな枠組みがあり、科学の進展によって生じるであろう社会的諸問題にどのように対応するかを議論する場がないのが実情である。

そこで本事業では、認知症、がん、老化、再生医療といった分野でのフロント研究を推進することで、健康寿命の延伸を実現するとともに、その成果をどのように社会に還元していくか、さらには、生命科学の急速な進展に伴って生じる近未来の社会的諸問題をどう考えるか、また、それらの諸問題に対して、既存の社会基盤をどのように変革させる必要があるかについて、文理連携による統合的議論を深める場を構築する。文理双方向による議論を深める中で、単に「健康寿命」をめぐる議論にとどまらず、「生きる」ことの意味にまでさかのぼって問う新たな学際領域<生命社会学>を創成しつつ、最終的には、さらなる超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言の発信を目指す。

具体的には、本事業では生命科学分野において、従来の戦略的研究基盤形成支援事業で推進してきた<がんと老化>研究に加え、アルツハイマー病と再生医療研究の第一人者を招聘したことで、新たに認知症に対する創薬、関節再生を惹起する研究を推進する。また、これらの基礎研究の成果をもとに、医療分野の研究者との情報交換を促進することで、より具体性をもって「健康寿命」の延伸を目指す。さらに、生命科学分野における研究成果がどのような問題を新たに生じさせるのか、また、それらの問題を克服するためにどのような方策が必要なのかについて、同じキャンパス内にある法学部、経済学部、文学部、スポーツ・健康科学センター、国際研究教育機構に所属する人文科学・社会科学・健康科学の各分野の研究者と連携して統合的な議論を展開する。それにより、超高齢社会の近未来に対応が可能となるよう、法的整備や社会保障制度といった狭義の社会システムにとどまらず、例えば、生産年齢人口の算出対象ではなくなる 65 歳以上を高齢者とする現在の捉え方そのものの見直しや、哲学・生命倫理的な観点から「生きる」ことの意味の問い直しなどを研究対象とした<生命社会学>という学際領域を創成する。本事業は、それらの研究成果に基づき、さらなる超高齢社会の到来に向け、広義の社会基盤の整備に向けた提言を目指すものである。

なお、本事業のバックグラウンドとして、本学では、私立大

【2016 研究ブランディング事業外部評価部会による外部評価報告書様式】

	<p>学戦略的研究基盤形成支援事業の助成を受け、理学部の「生体システムの環境応答に関する分子細胞生物学的研究－老化・がん化の制御に向けて」（平成 20～24 年度）、「光応答制御に基づく生命現象の解明とがん・老化研究への応用」（平成 25～27 年度）、法学部の「東アジア高齢社会の法的問題解決に向けた共同研究拠点の形成」（平成 23～27 年度）で高齢化社会に対する研究の実績を積んできた。この他、文学部では、「少子高齢化が若者に与える影響についての臨床心理学や発達心理学的な立場からの考察」、「生きる意味についての生命倫理的な立場からの考察」、経済学部では、「パートタイム介護労働者問題」、「高齢者医療における社会的入院の規模の調査」、スポーツ・健康科学センターでは、「高齢者の転倒予防のための運動・バランス訓練」などの研究にも取り組んできた。</p> <p>本事業では、従来比較的各部門単位で行われてきたこれらの取り組みを発展的に統合し、ワン・キャンパスの総合大学であることを最大限に生かした密接な文理連携により、上記の目的を実現していく。また、文理連携体制のもと、新たな学際領域としての<生命社会学>の創成や学際的視点を備えた次世代の若手研究者の育成についても積極的に取り組む。</p>
--	---

評価年度における評価項目	達成度 評価 (S・A・B・C)	内容等の記述
総合評価(所見・事業全体としての概評)	S	<p>ブランディング事業の目的に沿って、着実に成果をあげている。ことに研究プロジェクトの推進については、世界で初となるような重要な発見がなされたことは高く評価される。また、全学部ワン・キャンパスの特性を生かし、学部・研究機関が連携し、生命科学を中心に、それぞれのプロジェクトが相互にクロスして、新しいプロジェクトとして発展していることも高く評価される。</p> <p>「生命社会学」は、文理連携の講義として、着実に成果をあげているが、今後のさらなる発展を期待したい。</p> <p>医療分野については超高齢社会化への対応として認知症や健康寿命に関する研究が着実に進展している。</p> <p>さらに、生命倫理や高齢化社会の問題など人文科学・社会科学の分野でも研究を着実に推進</p>

【2016 研究ブランディング事業外部評価部会による外部評価報告書様式】

		<p>している。</p> <p>研究成果の公表についても、シンポジウム等において、広く社会に還元しているが、さらに展開が期待される。</p> <p>本事業の今後の継続的な発展に対して意欲的である点も高く評価できる。</p>
実施目標・実施計画（設定の適切さ、実現性）	S	<p>文系及び理系の 5 学部のワン・キャンパスからなる本学の特色を活かして、高齢化社会への対応を中心に、医療や生命倫理や経済問題や法的问题への対応など、実現可能性が高い実施目標と実施計画を設定しており、プロジェクトの目標は適切である。</p>
事業成果	S	<p>複数の研究プロジェクトが、新発見を含む成果をあげていることは高く評価される。アルツハイマー病治療薬として期待されるタウ凝集阻害剤について <i>in vitro</i> だけでなく動物モデルでも薬効を確認できたことは治療薬開発へ大きな進展と考えられる。また 3D-VR ゴーグルの開発は Digital Health に関するトレンドを取り込んだ良い試みであり、今後の進展が期待される。</p> <p>「生命社会学」については、文理連携により各学部から広く受講生を集めるとともに大学院生などもボランティアで参加し、文理融合がはかられている。授業アンケートでの肯定的な感想が多いことから有意義なものと考えられる。1 回限りの授業科目だけでなく、これを発展させたワークショップや自主ゼミなどさらにこの授業をシードにした展開により、若手研究者の育成にも寄与することが期待される。総括的に見て、目標を大きく上回る成果が出ているものと判断する。</p> <p>事業成果の本質の評価に影響を与えるような事項ではないが、事業成果を報告する特設 web サイトで、事業名として「超高齢化社会への新たなチャレンジ」と「超高齢社会への新たなチャレンジ」が混在するように、表現細部に注意を欠く部分が見受けられた。</p>
研究成果の発表状況	S	<p>国内外で 12 本の論文の刊行しており、さらに 2 つの学会賞を受賞しているなど、研究成果の発表は極めて高く評価される。論文数そのもの</p>

【2016 研究ブランディング事業外部評価部会による外部評価報告書様式】

		は前年度に比べて減少したが、これは前年度が驚異的な論文数であったためであり、本年度の評価を下げるものではない。また、その中核をなす成果は、世界初の研究成果である点も注目される。また、学内で「生命社会学」を授業科目として開設し、学内での成果の公表を行うとともに、シンポジウムによって、広く社会に成果を公表している。シンポジウムについてはプログラム構成にも工夫があり、幅広い視点から議論がされ、参加者から良い反響を得ている。今後は、さらに一般書籍などの刊行によって、成果を社会にわかりやすく還元することが期待される。
補助金・研究費の使用妥当性	A	補助金・研究費は大変有効に使われており、特に大きな問題は見当たらない。

※達成度評価の基準

- S：当初の計画・目標を大幅に上回っている。
- A：当初の計画・目標を上回っている。
- B：当初の計画・目標をおおむね達成している。
- C：当初の計画・目標を下回っている。

【外部評価部会構成員（氏名五十音順、敬称略）】

国立研究開発法人物質・材料研究機構 国際ナノアーキテクニクス研究拠点主任研究者
 および超分子グループグループリーダー 有賀克彦
 桜美林大学総合研究機構 教授 小林雅之
 エーザイ株式会社コーポレートストラテジー部シニアディレクター 宮川武彦